[長久手市行政評価票:平成23年度業務]

	担当課・係名 教育総務課 庶務教育係【問合せ先(電話・内線番号) (0561)56-0625 内線547 】											1		
其木方針 / 文化をみがき 人が細/また											1			
声り火磁管 計画場制			基本施建											
業務の名称 学校施設の整備				, HE10 01										
(2)業	(2)業務期間 開始した年度 — 年度						度 終了(予定)年度 — 年度							
(3)	小学校設置基準及び中学校設置基準第7条に基づ						•県•	·民	:間と類似した	:事業、他市町 σ	実施の	状況		
業	き、学校施設及び設備を、指導上、保健衛生上、安													
務	全上及び管理上適切な状態に保つための改修工事 及び部分修繕業務。													
概要	及い叩刀 吟情末	て打力。												
安							_		392.71					
	①対象(誰、何を対象としているか)						寸 万	状態を表す指標				単位		
	市内小中学校						₹ ´					仪		
	L ②手段(どのような事業で)※実施した活動						F /	+						
	学校銘板取替工事(長久手小学校除く全小中学校)						7	7	当初予算計_	L工事実施件数		件		
	南小学校昇降機補修工事(南小学校)						- L							
(4)	公共下水道切替						計							
業務	プールバルブ取 配膳室シャッタ-							1						
の				8工事(長久手中	学校)		票							
目	非常通報装置取				. 1547									
的								1						
と 指	③意図(対象を	どの、	ような状態	能にしたいか)			_			事件数に対する	丁重宝			
標	施設の適切な維		-	<u> </u>			と ブ		か 弁 タ ホエミ 施件数の割る		エデス	%		
1234						t t	具 - 旨 1			_				
						1 †	≖ ⊢							
		-				* C	7							
	④成果指標設定			の会会レナスたと	乙倍号	. L T	- 車	は光に計す	2.丁重宝饭从粉	の割合	た比挿し			
│										る工事天心什奴		で担信へ		
			単位	目標値	21年	度			22年度	23年度	24年度	〔計画)		
	0	ア	単位	目標値	21年	₣度	8	;	22年度 8	23年度 8	24年度	E(計画) 8		
(5)	①対象指標	1			21年	度	8	,			24年度	-		
指	①対象指標	イウ	校	8	21年	€度		;	8		24年度	8		
指標		イウア			21年	度	8	,			24年度	-		
指標の	①対象指標 ②活動指標	イウアイ	校	8	21年	E度		,	8		24年度	8		
指標		イウアイウ	件	5	21年		2	,	8	7	24年度	5		
指標の推	②活動指標	イ ウ ア イ ウ ア	校	8	21年				8		24年度	8		
指標の推		イウアイウ	件	5	21年		2		8	7	24年度	5		
指標の推移	②活動指標 ③成果指標 事業費	イ ウ ア イ ウ ア イ	校 件 % 千円	5	21年		2		8	7	24年度	5		
指標の推移 (6)事	②活動指標 ③成果指標 事業費 国費	イ ウ ア イ ウ ア イ	校 件 % 千円 千円	5	21年	10	2		0	7 100	24年度	5 100		
指標の推移の推移の事業	②活動指標 ③成果指標 事業費 う 異費	イ ウ ア イ ウ ア イ ウ	校 件 % 千円 千円	5	21年	2,6	2 00 08		0	100	24年度	100		
指標の推移の事業費の	②活動指標 ③成果指標 事業費 うち 「県費」 ー般財源	イウアイウアイウ	校 件 % 千円 千円 千円	5	21年	10	2 00 00 08		0 0	11,912 11,912	24年度	5 100 23,895 23,895		
指標の推移の進場の推	②活動指標 ③成果指標 事業費 うち ー般財源 受益者負担	イウアイウアイウ	校 件 % 千円 千円	5	21年	2,6	2 00 08		0	11,912 11,912 0		5 100 23,895 23,895		
指標の推移 (6事業費の推移	②活動指標 ③成果指標 事業費 うち 早報 日 県	イウアイウアイウ	校 件 % 千円円 千円円 千八	5		2,6	2 00 00 08		0 0	11,912 11,912		5 100 23,895 23,895		
指標の推移 (6)事業費の推移(7)	②活動指標 ③成果指標 事業費 うち 一般財源 受益者負担 延職員数(臨職 行上の問題点、	イウアイウアイウ	校 件 % 千千千十人 課題(管	8 100 100 条書きで簡潔に	記載)	2,6	2 2 000 000 000 000 000 000 000 000 000		0 0 0 0 0	11,912 11,912 0		5 100 23,895 23,895		
指標の推移 (6)事業費の推移(7)	②活動指標 ③成果指標 事業費 うち 一般財源 受益者負担 延職員数(臨職 行上の問題点、	イウアイウアイウ	校 件 % 千千千十人 課題(管	5	記載)	2,6	2 2 000 000 000 000 000 000 000 000 000		0 0 0 0 0	11,912 11,912 0		5 100 23,895 23,895		
指標の推移 (6)事業費の推移(7)	②活動指標 ③成果指標 事業費 うち 一般財源 受益者負担 延職員数(臨職 行上の問題点、	イウアイウアイウ	校 件 % 千千千十人 課題(管	8 100 100 条書きで簡潔に	記載)	2,6	2 2 000 000 000 000 000 000 000 000 000		0 0 0 0 0	11,912 11,912 0		5 100 23,895 23,895		
指標の推移 (6)事業費の推移(7)	②活動指標 ③成果指標 事業費 うち 一般財源 受益者負担 延職員数(臨職 行上の問題点、	イウアイウアイウ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	校件 % 千千千十人 選ば、老	8 100 100 条書きで簡潔に	記載)	1 2,6 2,6	2 000 98 0 -		8 0 0 0 0 0 一	11,912 11,912 0 0.48		5 100 23,895 23,895		
指標の推移 (6)事業費の推移(7)築	②活動指標 ③成果指標 事業費 うち 早報 日 明朝 明明	イウアイウアイウ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	校 件 % 千千千千人 課 ほ ば る あ は る る り る り る り る り る り る り る り る り る り	8 100 100 1条書きで簡潔に 朽箇所が多く部分	記載)分修繕で	1 2,6 2,6 の対ル	2 000 98 0 -		8 0 0 0 0 0 一 雑である。	11,912 11,912 0 0.48		23,895 0 0.48		
指標の推移 (6)事業費の推移(7)	②活動指標 ③成果指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	イウアイウアイウ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	校 件 % 千千千千十人 課題 は る は る は る は る は る り る り る り る り る り る	8 100 100 100 100 100 100 100 100 100 10	記載)が修繕で管理を行う	10 2,6 2,6 の対ル 5ため 5上で	2 000 00 00 0 0 二 には、 大変		8 0 0 0 0 0 一 雑である。 要不可欠であ	11,912 11,912 0 0.48		23,895 0 0.48		
指標の推移 (6)事業費の推移(7)築	②活動指標 ③成果指標 事業費 うち 早報 日 明朝 明明	イウアイウアイウ	校 件 % 千千千千十人 課題 は る は る は る は る は る り る り る り る り る り る	8 100 100 1条書きで簡潔に 朽箇所が多く部分	記載)が修繕で管理を行う	10 2,6 2,6 の対ル 5ため 5上で	2 000 00 00 0 0 二 には、 大変		8 0 0 0 0 0 一 雑である。 要不可欠であ	11,912 11,912 0 0.48		23,895 0 0.48		
指標の推移 6 事業費の推移 7 築 8 割	②活動指標 ③成果指標 うち 事	イウアイウアイウ 原・戦取施 理で	校 件 9 千千千千十人 課 は る な る な る な る な る な る る る る る る る る る	8 100 100 100 100 100 100 100 100 100 10	記載) 対修繕で 管理を行う で さらに	10 2,6 2,6 の対ル うため う上で 効率性	2 000 98 0 - には、大3 生が高		8 0 0 0 0 0 一 誰である。 要不可欠であ 有効である。	11,912 11,912 0 0.48	総	5 100 23,895 0 0.48		
指標の推移 6 事業費の推移 7 築 8 9 9 今	②活動指標 ③ 成 事	イウアイウアイウ 原・戦取施 理で	校 件 9 千千千千十人 課 は る な る な る な る な る な る る る る る る る る る	8 100 100 100 100 100 100 100 100 100 10	記載) 対修繕で 管理を行う で さらに	10 2,6 2,6 の対ル うため う上で 効率性	2 000 98 0 - には、大3 生が高		8 0 0 0 0 0 一 誰である。 要不可欠であ 有効である。	11,912 11,912 0 0.48	総	5 100 23,895 0 0.48		
指標の推移 6 事業費の推移 7 築 8 割	②活動指標 ③ 成 事	イウアイウアイウ 原・戦取施 理で	校 件 9 千千千千十人 課 は る な る な る な る な る な る る る る る る る る る	8 100 100 100 100 100 100 100 100 100 10	記載) 対修繕で 管理を行う で さらに	10 2,6 2,6 の対ル うため う上で 効率性	2 000 98 0 - には、大3 生が高		8 0 0 0 0 0 一 誰である。 要不可欠であ 有効である。	11,912 11,912 0 0.48	総	5 100 23,895 0 0.48		

行政評価チェックリスト

	市か	「関与することは妥当か		該当						
必		法律で実施が義務づけられている事業								
	2	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収/ 事業	ができない							
	3	<u>ま</u> 本 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした。	た事業							
	4	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消する。 要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業								
	5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活(援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備すること								
	6	した事業 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業 確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これ る事業								
	7	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービだしできないため、これを補完・先導する事業	スの確保が							
要	8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報といる。	報発信する							
性	9	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供対象者以外の第3者 にも受益がおよぶ事業	を通じて、	7						
	(10)	内部管理事務								
		内容は適切か	関連項目	該当						
	11)	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①							
	12	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)							
	13)	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②							
	14)	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)(2)							
	15)	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)							
	重複	した事業が実施されていないか		該当						
	(1)	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。								
	(2)	2) 国や県のサービスと重複している								
	$\overline{}$	民間のサービスと重複している								
有		の成果はあがっているか	関連項目	該当						
効性	4	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にある)	(4), (5)							
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)							
	6	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③							
	7	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)							
	実施	『施主体は適切か								
効率性	1	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが	低下しな	該当						
	(<u>2</u>)	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が	期待でき							
		民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用でき								
	_	ト改善の余地はあるか	関連項目	該当						
	4	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)							
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)							
	6	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)							
	7	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担=受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)							